

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	桂川町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	8,357,621	5,876,045	実質収支比率	10.2	6.5
						首都	×	歳出総額	8,001,064	5,610,710	経常収支比率	96.2	96.1
						近畿	×	歳入歳出差引	356,557	265,335	(※1)	(99.9)	(99.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	5,774	54,204	標準財政規模	3,428,489	3,229,836
人口	令和2年国調(人)	12,878	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	350,783	211,131	財政力指数	0.42	0.41	
	平成27年国調(人)	13,496			山振	×	単年度収支	139,652	9,034	公債費負担比率	9.4	10.3	
	増減率(%)	-4.6			低開発	×	積立金	1,054	1,090	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	13,301	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	15,161	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	13,178		167	182	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	令02.01.01(人)	13,365	第1次	2.8	3.1			実質単年度収支	155,867	10,124	実質公債費比率	3.3	3.5
	うち日本人(人)	13,251		1,501	1,539			基準財政収入額	1,277,794	1,174,494	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.5	第2次	25.4	26.0			基準財政需要額	2,991,732	2,812,100			
うち日本人(%)	-0.6	第3次	4,238	4,197			標準税収入額等	1,592,628	1,473,053				
面積(km ²)	20.14			71.8	70.9			経常経費充当一般財源等	3,262,549	3,193,975			
人口密度(人/km ²)	639							歳入一般財源等	4,461,501	3,878,673			
世帯数(世帯)	5,132							地方債現在高	4,960,391	4,490,724			
								うち公的資金	4,661,691	4,230,048			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	市区町村長	1	7,070		一般職員	109	311,958	2,862	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	5,840		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	220,696	220,667		
	教育長	1	5,410		うち技能労務職員	8	24,144	3,018	積立金現在高	738,579	737,525		
	議会議長	1	3,030		教育公務員	9	23,454	2,606	減債基金	190,873	165,657		
	議会副議長	1	2,630		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,575,819	1,641,682		
	議会議員	8	2,450		合計	118	335,412	2,842					
						ラスバイレス指数			98.1				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(17) 地域商社いいバイ桂川						
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
(3) 土地取得特別会計						(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
						(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
						(11) 飯塚地区消防組合(一般会計)							
						(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)							
						(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)							
						(14) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)							
						(15) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)							
						(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,175,673	14.1	1,175,673	36.0	普通税	1,175,673	100.0	-	
地方譲与税	56,422	0.7	56,422	1.7	法定普通税	1,175,673	100.0	-	
利子割交付金	805	0.0	805	0.0	市町村民税	519,432	44.2	-	
配当割交付金	4,046	0.0	4,046	0.1	個人均等割	21,718	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,277	0.1	5,277	0.2	所得割	444,334	37.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,655	1.6	-	
地方消費税交付金	261,485	3.1	261,485	8.0	法人税割	34,725	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,593	0.2	17,593	0.5	固定資産税	494,813	42.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	486,561	41.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,816	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	117,612	10.0	-	
自動車税環境性能割交付金	6,992	0.1	6,992	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	6,157	0.1	6,157	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	12,031	0.1	12,031	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,041	0.1	8,041	0.2	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,076	0.0	3,076	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	914	0.0	914	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,960,313	23.5	1,712,410	52.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,712,410	20.5	1,712,410	52.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	247,903	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,506,794	42.0	3,258,891	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.1	合計	1,175,673	100.0	-	
分担金・負担金	47,743	0.6	-	-					
使用料	76,399	0.9	4,049	0.1					
手数料	48,445	0.6	-	-					
国庫支出金	2,645,025	31.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	527,605	6.3	-	-					
財産収入	22,632	0.3	1,330	0.0					
寄附金	111,733	1.3	-	-					
繰入金	117,640	1.4	-	-					
繰越金	265,335	3.2	-	-					
諸収入	113,542	1.4	-	-					
地方債	872,602	10.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	123,451	1.5	-	-					
歳入合計	8,357,621	100.0	3,266,396	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,208	0.8	-	67,208	
総務費	2,111,969	26.4	20,342	713,688	
民生費	2,407,931	30.1	100,432	1,336,805	
衛生費	496,226	6.2	18,634	426,373	
労働費	30,277	0.4	-	30,142	
農林水産業費	103,367	1.3	28,219	54,368	
商工費	101,720	1.3	-	101,716	
土木費	1,260,375	15.8	1,198,352	113,584	
消防費	251,619	3.1	5,603	250,180	
教育費	685,167	8.6	87,759	584,355	
災害復旧費	63,401	0.8	-	8,445	
公債費	421,804	5.3	-	418,080	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,001,064	100.0	1,459,341	4,104,944	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,671,217	33.4	1,741,420	1,702,234	50.2
人件費	1,160,684	14.5	1,009,917	997,548	29.4
うち職員給	653,686	8.2	589,035	-	-
扶助費	1,088,890	13.6	313,584	301,928	8.9
公債費	421,643	5.3	417,919	402,758	11.9
元利償還金	421,028	5.3	417,304	402,143	11.9
内訳					
うち元金	402,935	5.0	399,956	384,795	11.4
うち利子	18,093	0.2	17,348	17,348	0.5
一時借入金利子	615	0.0	615	615	0.0
その他の経費	3,807,105	47.6	2,115,697	1,560,315	46.0
物件費	870,395	10.9	693,638	509,475	15.0
維持補修費	59,046	0.7	39,255	38,902	1.1
補助費等	2,150,873	26.9	777,686	513,009	15.1
うち一部事務組合負担金	427,170	5.3	427,136	400,998	11.8
繰出金	648,744	8.1	531,279	498,929	14.7
積立金	78,047	1.0	73,839	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,522,742	19.0	247,827	-	-
うち人件費	30,040	0.4	30,040	-	-
普通建設事業費	1,459,341	18.2	239,382	-	-
うち補助	1,066,837	13.3	13,574	-	-
うち単独	392,504	4.9	225,808	-	-
災害復旧事業費	63,401	0.8	8,445	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,001,064	100.0	4,104,944	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

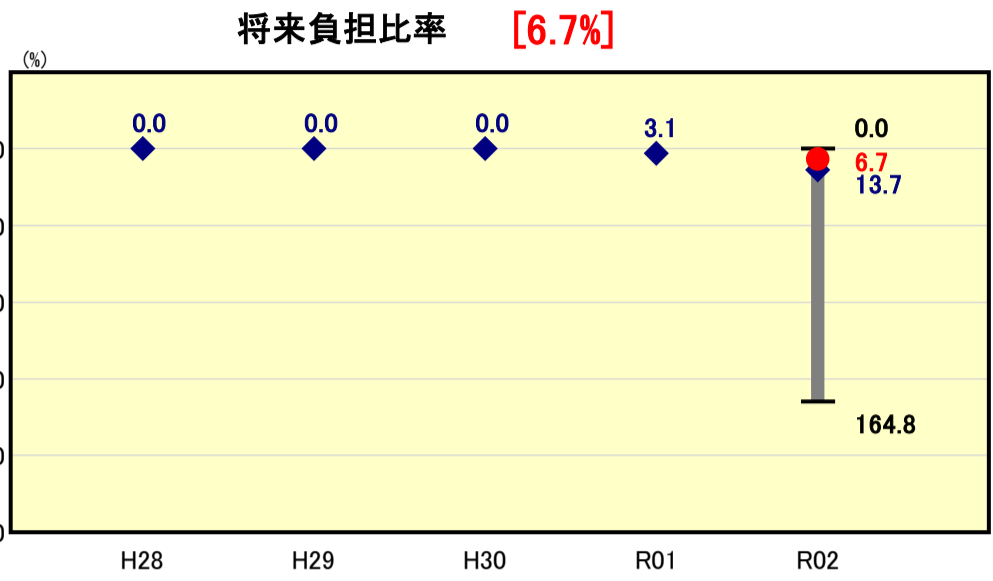
福岡県桂川町

人口	13,301人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,178人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.14 km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	8,357,621千円	将来負担比率	6.7%
歳出総額	8,001,064千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	350,783千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	3,428,489千円		
地方債現在高	4,960,391千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

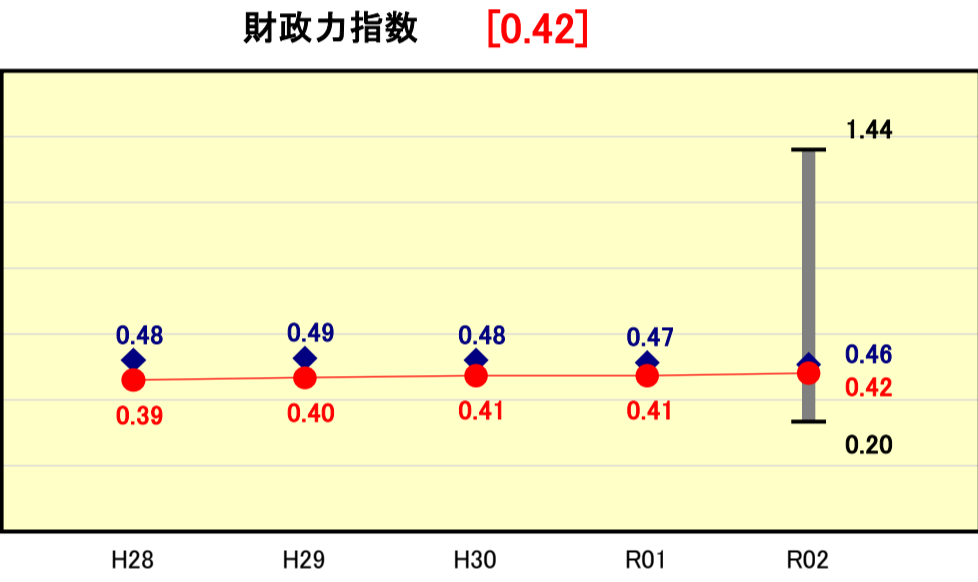
将来負担の状況



類似団体内順位 27/63 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

将来負担比率の分析欄
 従来から地方債発行に当たり普通交付税措置のあるメニューを選択してきたこと等により、地方債残高に係る実質的な町負担を軽減してきたものの、地方債の現在高において桂川駅周辺地区都市再生整備事業が盛期を迎えたことにより、公共事業等債及び財源対策債の発行額が前年度と比較して大幅に増額となった結果、平成26年度決算以来6年ぶりに将来負担比率が発生することとなった。
 今後も地方債残高については増加傾向が続くと見込まれるが、後世への負担を軽減するよう「桂川町第6次総合計画」(令和3年3月策定)に沿って、長期的な視野に立った計画的な財政運営を進める。

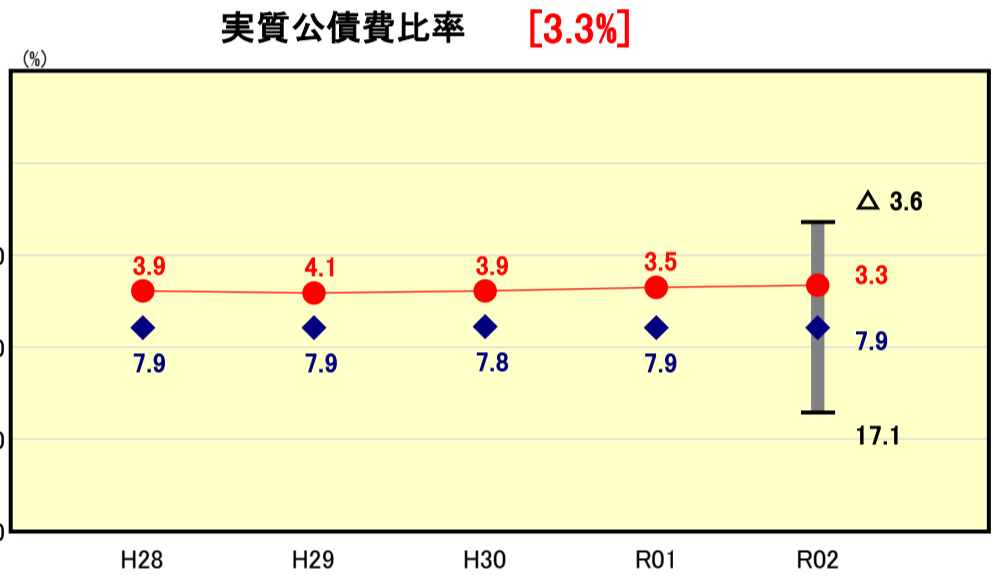
財政力



類似団体内順位 28/63 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 少子高齢化(町高齢化率34.8% > 全国平均28.7%(令和2年9月時点))や若年層の町外流出等による人口減少に加え、中核となる産業がなく、基幹産業である農業についても概して小規模経営であること等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 今後も、町税等の滞納対策や事務・事業の点検・改善の取組みを継続するとともに、ふるさと納税や「第2期桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和3年3月策定)の取組みを通じ、将来に亘り持続可能な財政基盤の強化に努める。

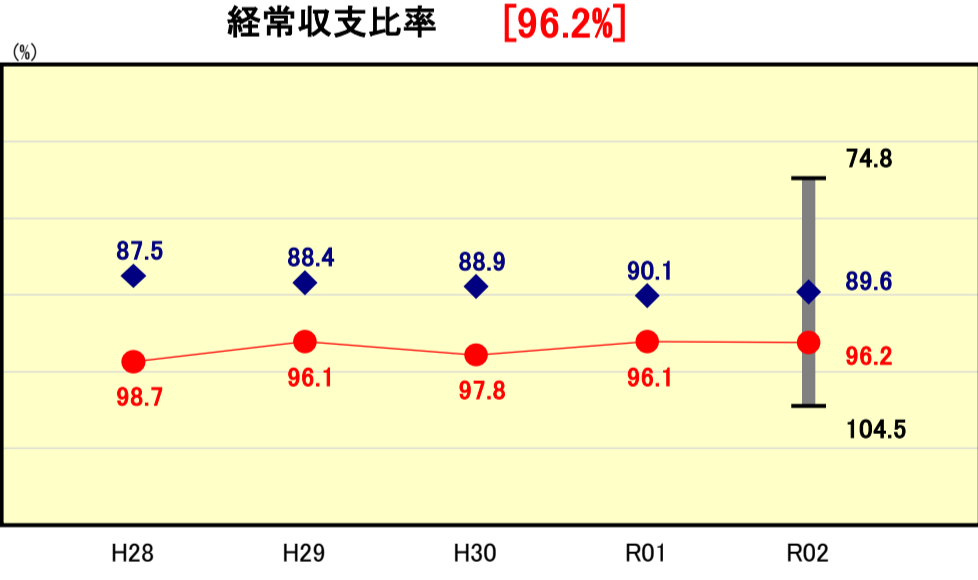
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/63 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から3年間実施した繰上償還による地方債現在高の大幅減や、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、元利償還金の減少傾向が続いたため、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 今後は桂川駅周辺地区都市再生整備事業や、町営住宅建替事業等の大型事業により公債費の増加が見込まれるが、従来の方針どおり、事業の実施にあたっては、世代間負担の公平化に留意しつつ、起債に大きく依存することのない財政運営を図り、元利償還金の増加抑制に努める。

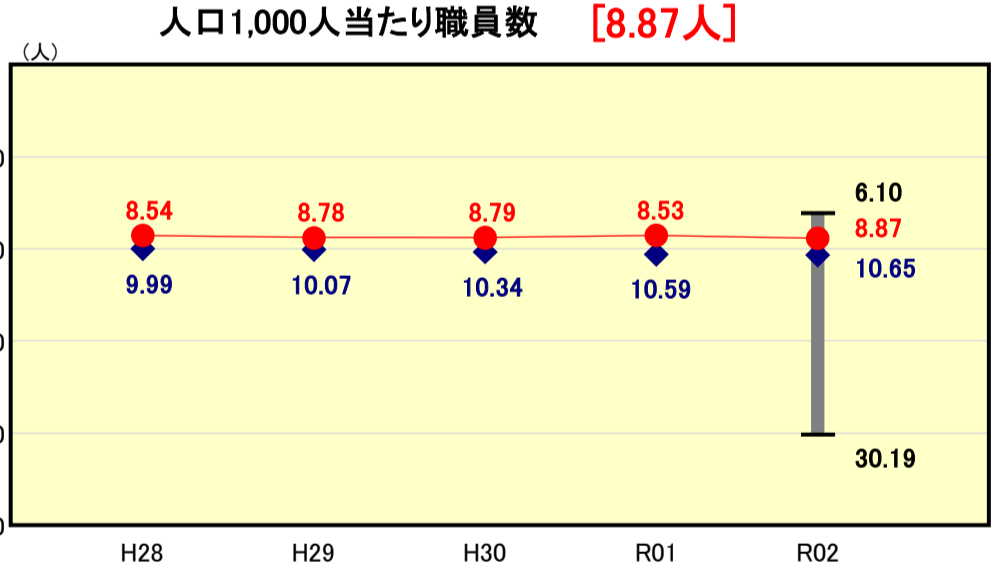
財政構造の弾力性



類似団体内順位 57/63 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

経常収支比率の分析欄
 前年度から0.1ポイント数値が悪化した要因としては、歳入における前年度決算好況による法人税割の反動減による市町村民税の減や、地方特例交付金の皆減及び歳出における会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費の増等が挙げられる。
 しかし、地方交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金等各種交付金の増の影響により悪化の幅は最小限に留まっている。
 なお、公債費については町営住宅建替事業や桂川駅周辺地区都市再生整備事業に係る地方債の償還が本格化した影響により、前年度比3,063千円となった。
 このような厳しい財政状況を踏まえ、引き続き町直営で実施している各種事業の民営化の検討や、扶助費における資格審査の適正化等により経常経費の削減に努める。

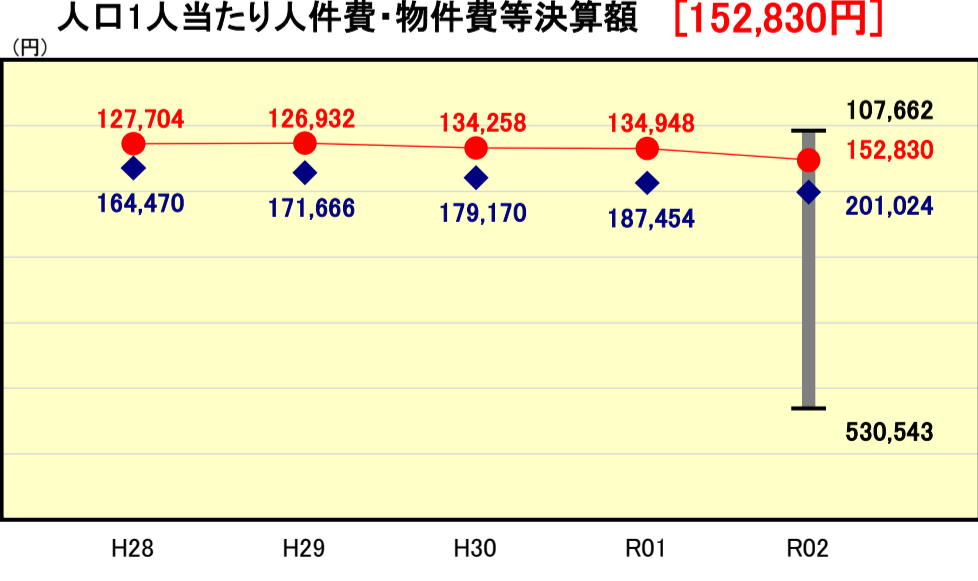
定員管理の状況



類似団体内順位 16/63 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、「桂川町第4次行政改革大綱(平成17~21年度)」の期間内に勤奨退職職員の増や、退職者の不補充等により、平成16年度正規職員総数142人に対し、平成21年度122人と14.1%の削減を達成したことが大きな要因である。令和2年度は再任用職員及び任期付職員(少人数指導教員)を除き121人と同水準を維持している。
 今後も、職員の新規採用については原則退職者補充とし、適切な定員管理に努める。

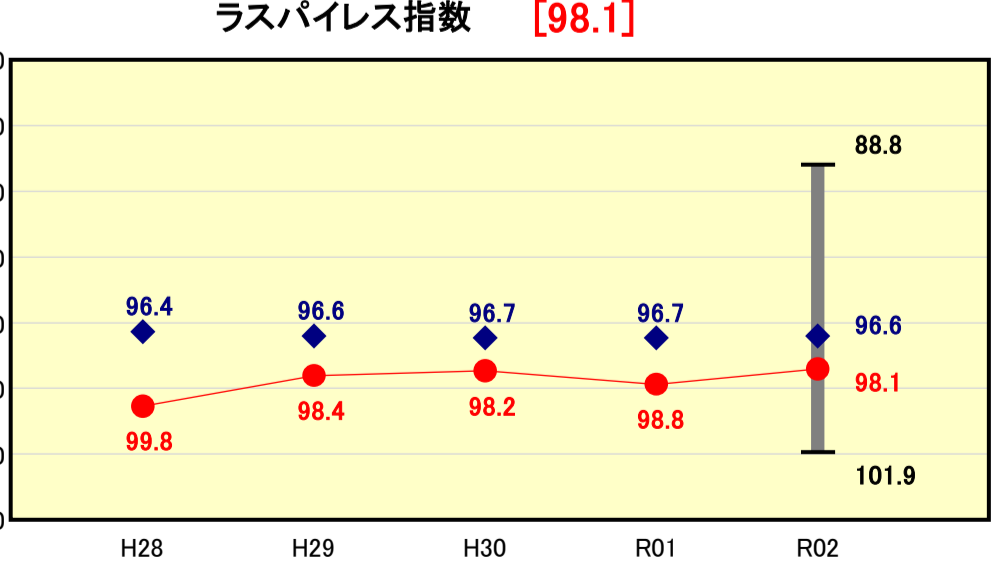
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/63 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、主に人件費を要因としている。これは「桂川町第4次行政改革大綱(平成17~21年度)」の期間内に勤奨退職職員の増や、退職者の不補充等により、平成16年度正規職員142人に対し、平成21年度122人と14.1%の削減を達成したことによる。令和2年度は再任用職員及び任期付職員(少人数指導教員)を除き121人と同水準を保っている。今後も、民間においても実施可能な部分は委託化等を検討し、コストの低減を図っていく方針である。
 前年度から1人当たりの決算額が大幅に増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策に係る備品の購入、小中学校におけるGIGAスクール推進のための1人1台タブレット端末の導入等が主な要因である。物件費については比較的抑制が可能な性質であるため、執行に当たり十分な必要性の検討を徹底する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 46/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成28年度以降は人事院勧告に対し、国家公務員給与に準拠した調整を行っていることにより、類似団体平均をやや上回っているものの、100を下回る水準を維持している。今後も国公準拠を旨とし、給与適正化に努める。前年度から0.7ポイント低下したのは、令和元年度末での退職者と令和2年度新規採用職員の入れ替わりが多く発生したことにより、町の給与水準が大きく低下したことが要因として考えられる。

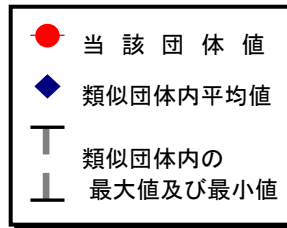
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

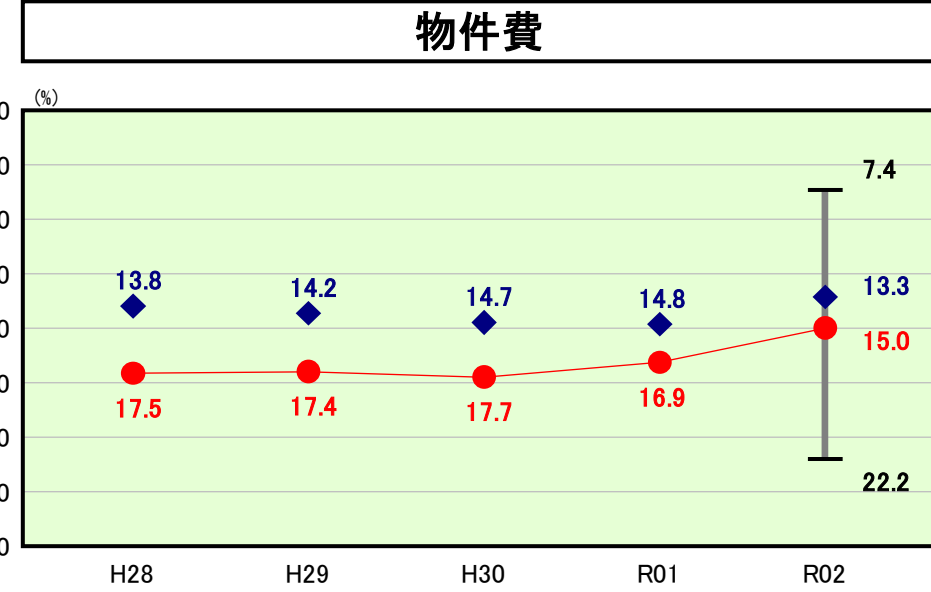
福岡県桂川町

経常収支比率の分析

人口	13,301	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,178	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	8,357,621	千円	将来負担比率	6.7	%
歳出総額	8,001,064	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実質収支	350,783	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	3,428,489	千円			
地方債現在高	4,960,391	千円			



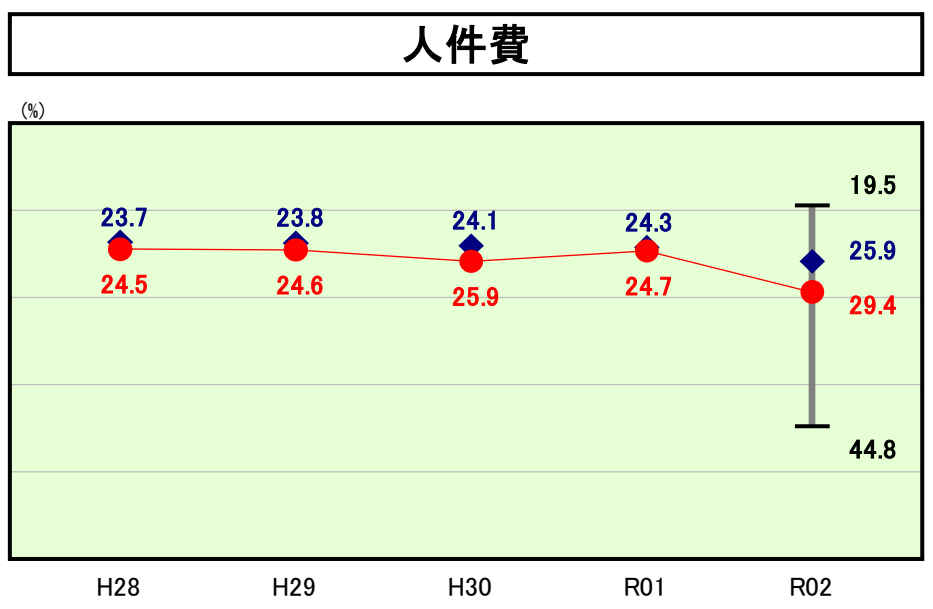
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

類似団体平均に比べ高止まりしているのは、直営で実施している各種事業に係る正規職員の削減に対し、主に会計年度任用職員でマンパワー不足を補っていることに起因する。なお、令和2年度については会計年度任用職員制度への移行のため、これまで物件費として計上されていた経費が人件費に置き換わった影響により減少している。

これまで実施してきた庁内組織の再編や、住民及び時代のニーズを捉えた必要経費の取捨選択等の取組みを継続するとともに、今後、行政コスト削減に資する指定管理者制度導入の検討等を進める。

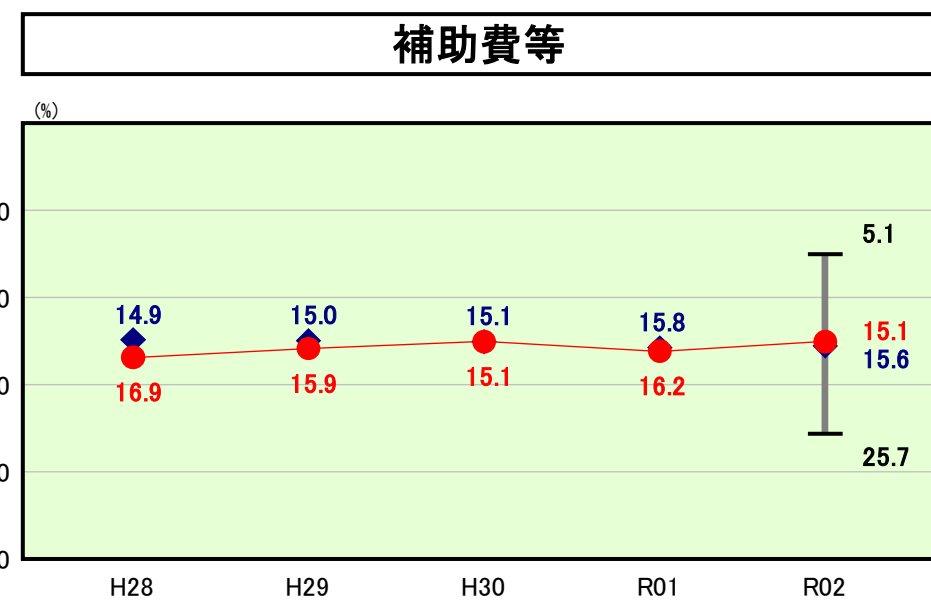


人件費の分析欄

平成17年からの5年間に「桂川町第4次行政改革大綱」に沿って実施した退職者不補充等による正規職員総数の削減効果等の継続のため、類似団体平均と同水準を維持してきたが、小中学校における少人数学級指導にかかる任期付教員や、再任用職員の増等により、平成27年度以降は類似団体平均を上回る状況が続いている。

なお、令和2年度については会計年度任用職員制度への移行のため、これまで物件費として計上されていた経費が人件費に置き換わった影響により、大幅に増加している。

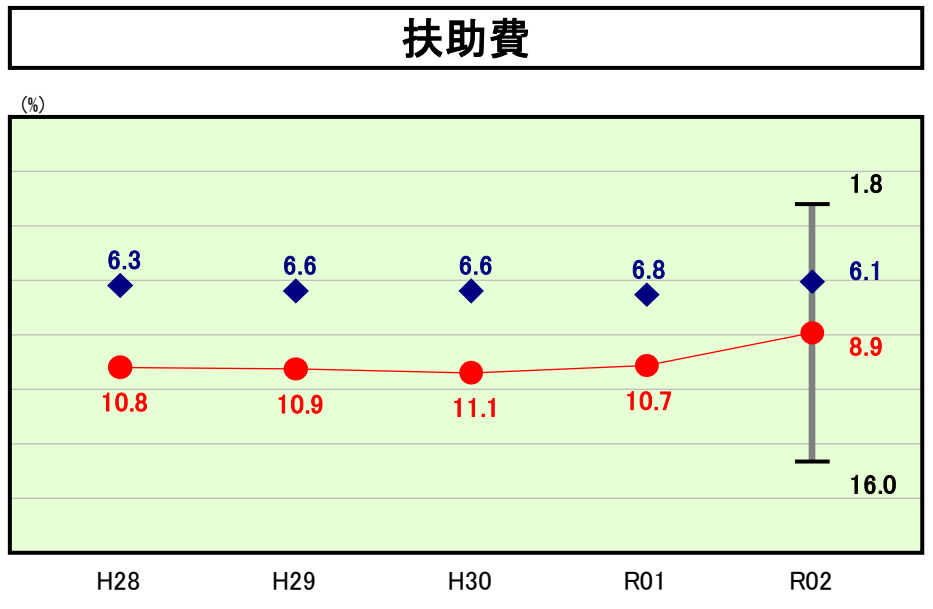
今後も引き続き、直営で実施している各種事業について、民間での実施可能性の検討等に取り組み、人件費の縮減に努める。



補助費等の分析欄

令和2年度においては、令和元年度に発足したふくおか県央環境広域施設組合について、初年度固有の経費に係る負担の皆減に伴う反動減や、常備消防に係る負担金が前年度から微減となったことにより、類似団体平均をやや下回った。

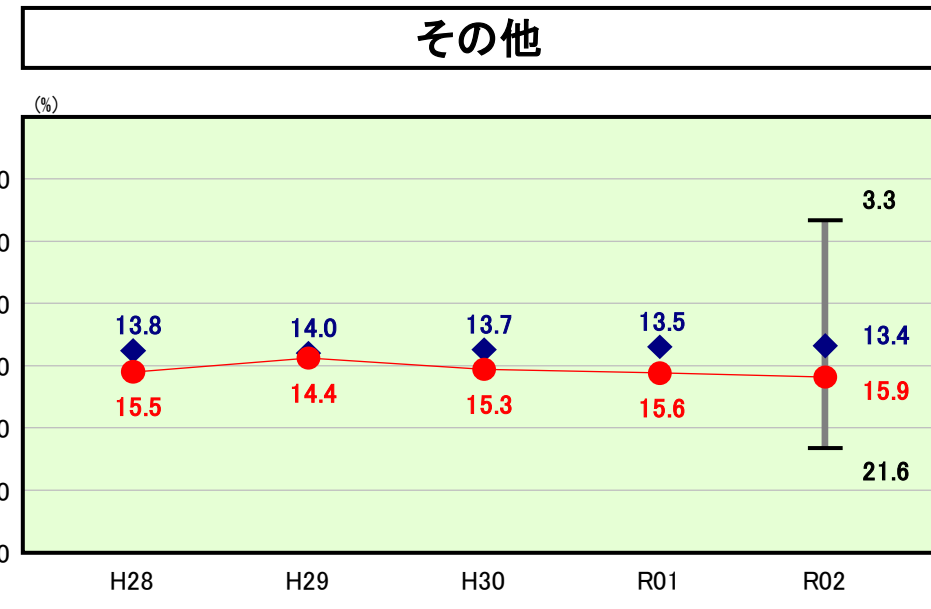
各種団体への補助金等については、団体の自立的・自主的運営の促進を求めるとともに、時代の要請に合わないものや所期の目的を達成したものの廃止・圧縮等の抜本的見直しを図り、経費縮減に努める。



扶助費の分析欄

平成18年度の障害者自立支援制度開始による障害者サービス利用の増加等に伴い障がい者福祉費が膨らんでいることや、乳幼児医療に係る独自助成の拡大、高齢化率(令和2年9月現在:34.8%)上昇の影響等により、類似団体平均を大きく上回っている。

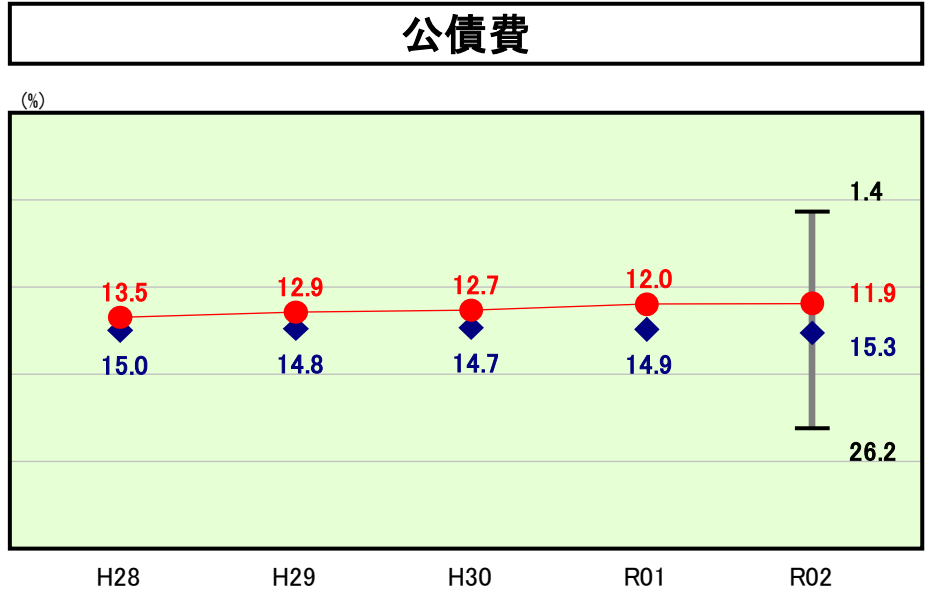
少子高齢化の進む本町において、高齢者等に対する支援や、子育て環境の充実は重要な課題であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に、可能な限り歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄

前年度と比較して国民健康保険事業、後期高齢者医療事業に対する繰出金が減となったものの、介護保険事業に対する繰出金が大幅な増加となり、類似団体平均を上回った。

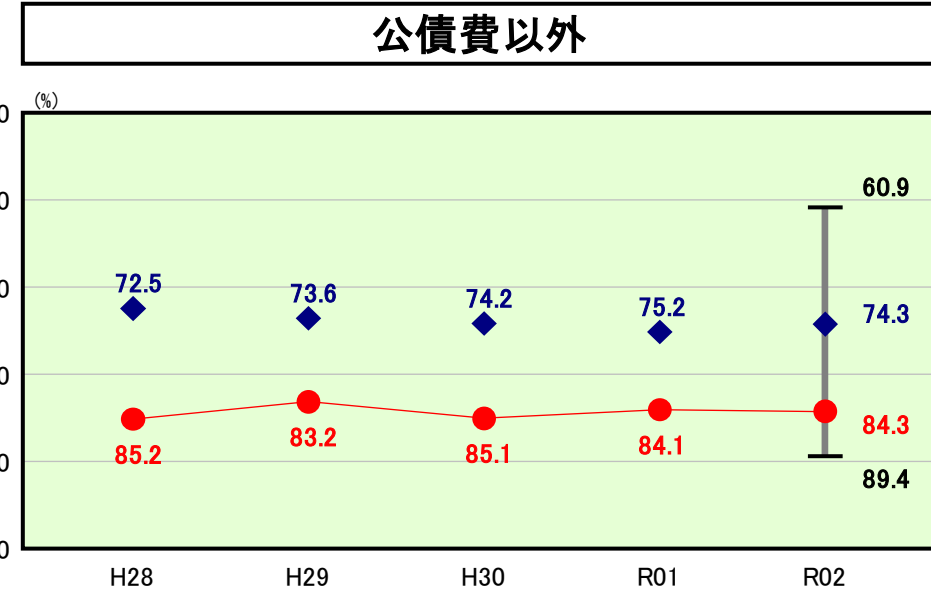
今後介護予防の推進や、特に国民健康保険事業については独立採算の原則に立ち返った保険料の適正化等による財務体質の健全化を図り、税収を主な財源とする一般会計の負担減に努める。



公債費の分析欄

平成19年度～21年度の公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還や、近年の投資的事業の抑制等により、地方債元利償還金の減少傾向が続いたため、類似団体平均を下回る水準を維持している。

今後本格化する町営住宅建替事業等の大型事業による公債費の増加が懸念されるが、従来の方針を踏襲し、事業の実施にあたっては、国・県支出金等の財源確保を図り、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率が高い要因は、扶助費負担によるところが最も大きく、少子高齢化の進む本町においては今後、更なる増大が予想される。平成28年度策定の健康増進計画等に基づき、保険・医療・福祉サービスの政策連携を図り、将来の財政負担の軽減に努める。

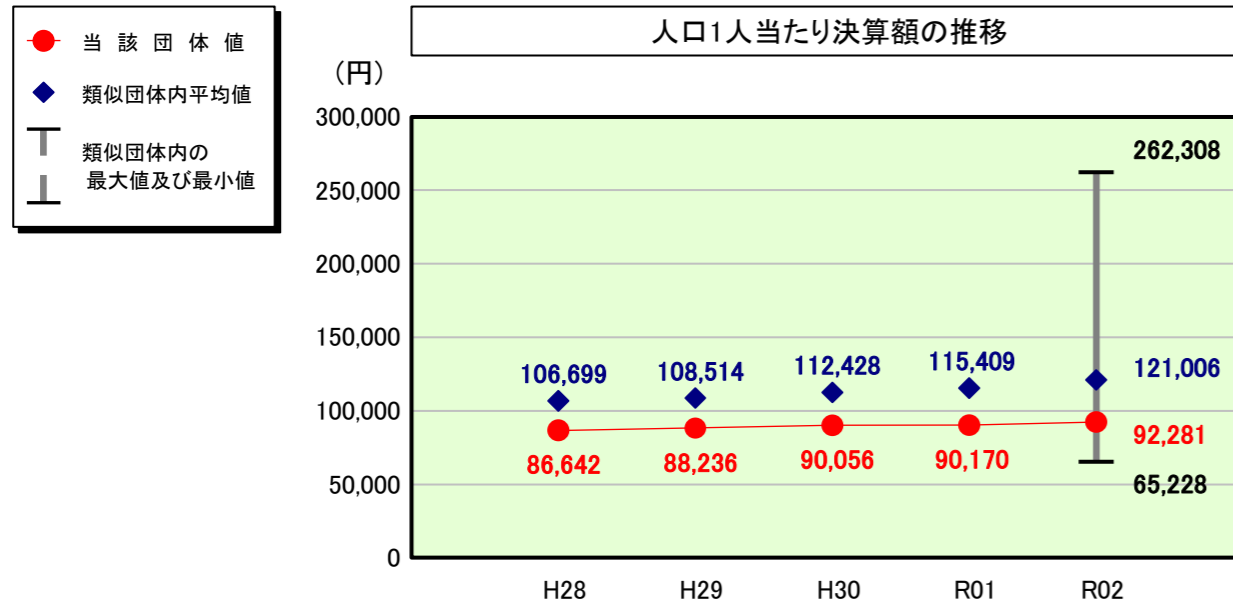
また、高止まりしている物件費負担分については、直営で実施している各種事業の民営化等の行政コスト削減の検討を進め、長期的な視野に立った行財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県桂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

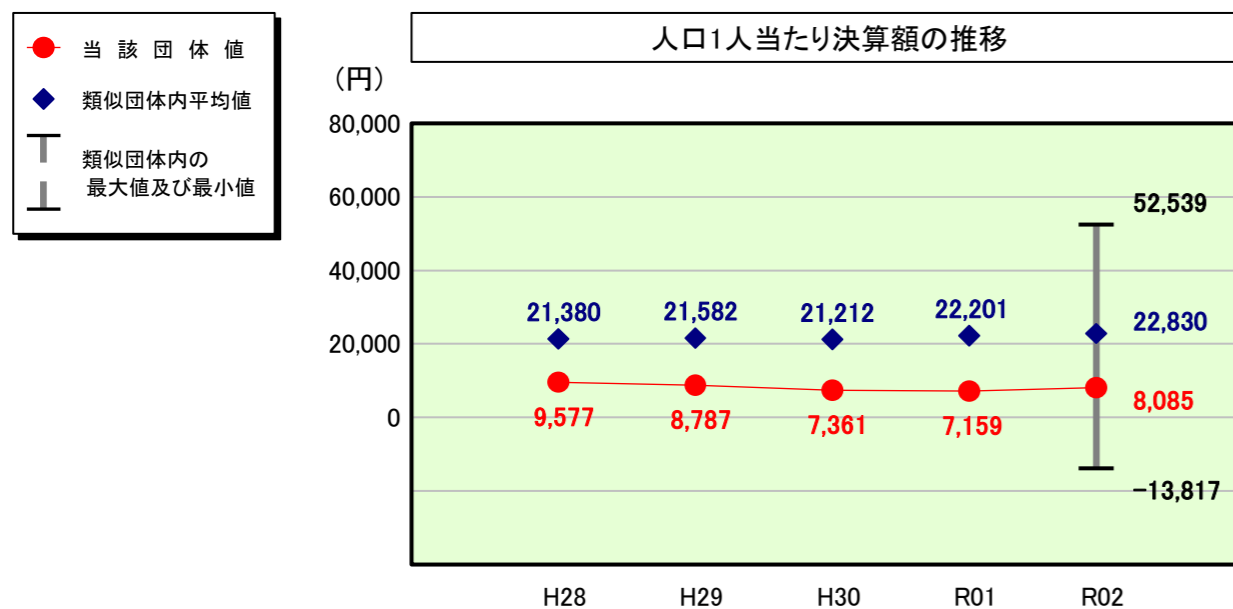
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,160,684	87,263	105,491	▲ 17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	104,126	7,828	15,011	▲ 47.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,542	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,954	1,500	4,603	▲ 67.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,040	2,258	2,567	▲ 12.0
▲退職金	▲ 87,373	▲ 6,569	▲ 8,232	▲ 20.2
合計	1,227,431	92,281	121,006	▲ 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.87	10.65	▲ 1.78
ラスパイレス指数	98.1	96.6	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

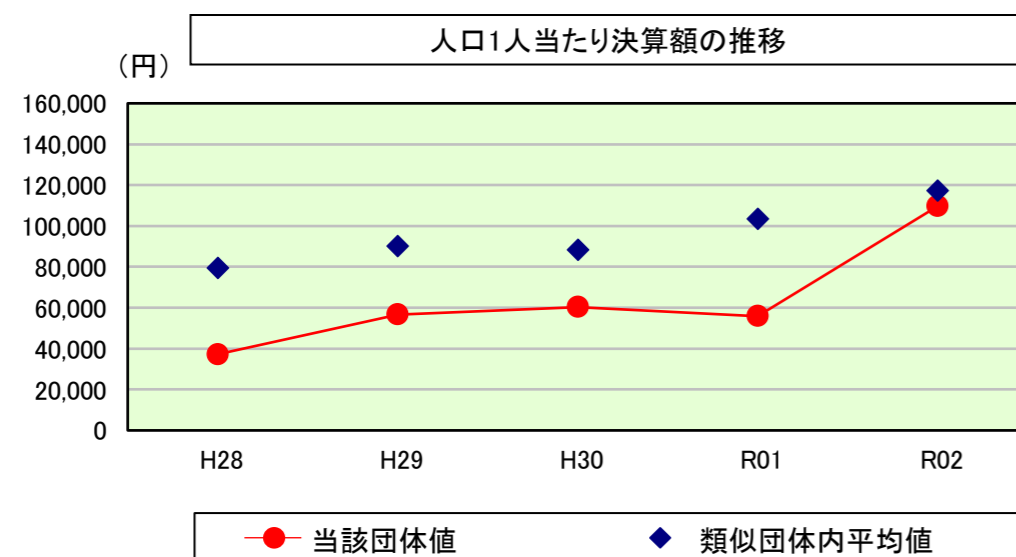


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	405,867	30,514	57,338	▲ 46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	15,348	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,535	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	615	46	6	666.7
▲特定財源の額	▲ 3,724	▲ 280	▲ 3,451	▲ 91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 295,218	▲ 22,195	▲ 50,518	▲ 56.1
合計	107,540	8,085	22,830	▲ 64.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	514,515	37,243	3.2	79,466	4.6	▲ 1.4
うち単独分	187,444	13,568	▲ 24.7	44,645	9.7	▲ 34.4
H29	775,068	56,694	52.2	90,072	13.3	38.9
うち単独分	136,558	9,989	▲ 26.4	46,083	3.2	▲ 29.6
H30	816,940	60,358	6.5	88,328	▲ 1.9	8.4
うち単独分	175,730	12,983	30.0	49,013	6.4	23.6
R01	746,508	55,855	▲ 7.5	103,390	17.1	▲ 24.6
うち単独分	227,351	17,011	31.0	51,269	4.6	26.4
R02	1,459,341	109,717	96.4	117,234	13.4	83.0
うち単独分	392,504	29,509	73.5	59,796	16.6	56.9
過去5年間平均	862,474	63,973	30.2	95,698	9.3	20.9
うち単独分	223,917	16,612	16.7	50,161	8.1	8.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福岡県桂川町

人口	13,301人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,178人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.14km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	8,357,621千円	将来負担比率	6.7%
歳出総額	8,001,064千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 H01 Ⅲ-2
実質収支	350,783千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	3,428,489千円		
地方債現在高	4,960,391千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は住民一人当たり601,539円となっており、それぞれの費目において押並べて類似団体平均に比して低コストな状況となっているものの、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業実施の影響により、大幅に増加している。個別の項目で見ると、人件費については「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減効果、公債費については平成19年度～21年度の地方債繰上償還効果、普通建設事業費については近年の投資的経費の抑制効果によるものであるが、本町は財政基盤が弱く、財政力指数では0.42前後と一般財源に乏しいことから、町独自施策を大きく展開することが困難であることが主要因であると思量する。このことは、積立金において類似団体平均を大きく下回っていることから推察される。また、義務的経費である扶助費においては少子高齢化等の影響により類似団体平均を上回っており、他の経費を抑制してでも多くの財源を充当せざるを得ないことも、この状況を助長する原因であると考えられる。さらに新規整備に係る普通建設事業費についても、主に町営住宅建替事業により増加傾向となることが見込まれる。
 財政力の脆弱な本町は、国の地方財政政策の動向に大きく左右されるため、財政基盤の安定した自立的な行政運営を可能とするべく、これまで実施してきた事業の取捨選択等の徹底に加え、ふるさと納税や地方創生施策を加速し、将来に亘り活力ある持続可能な地域づくりや自主財源の創出・拡大に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

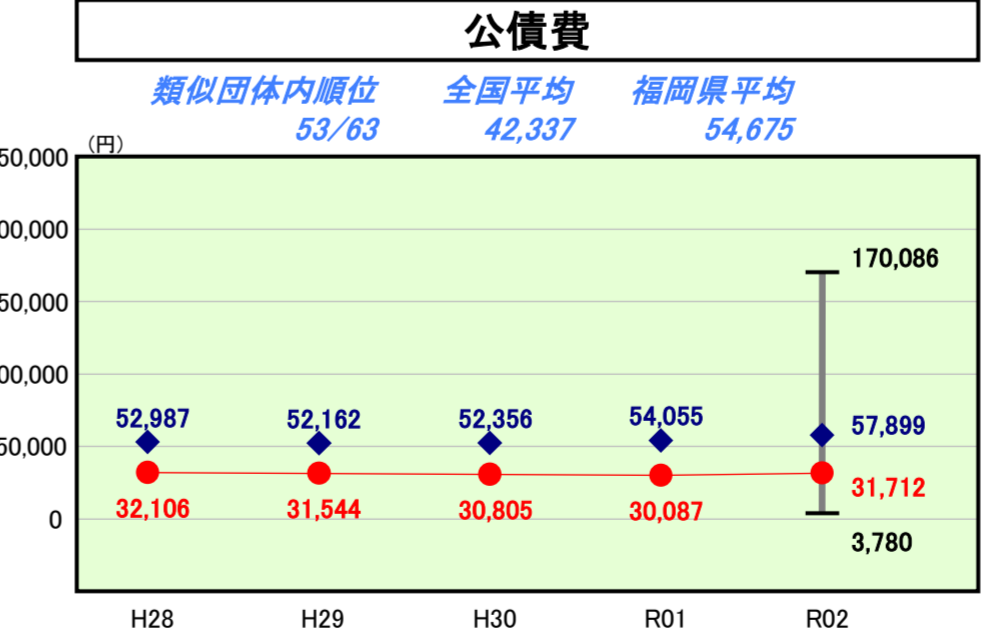
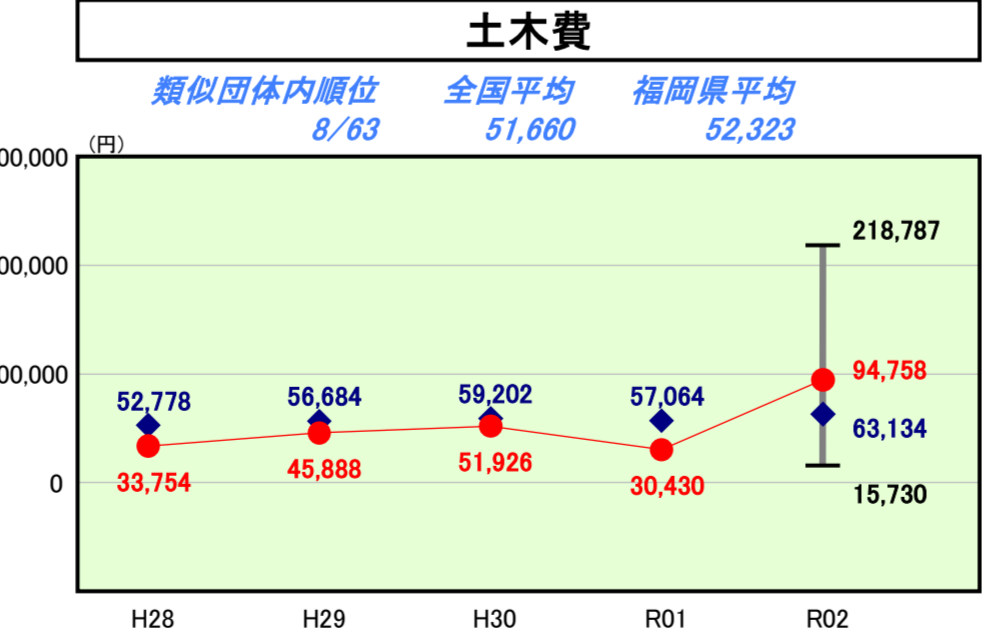
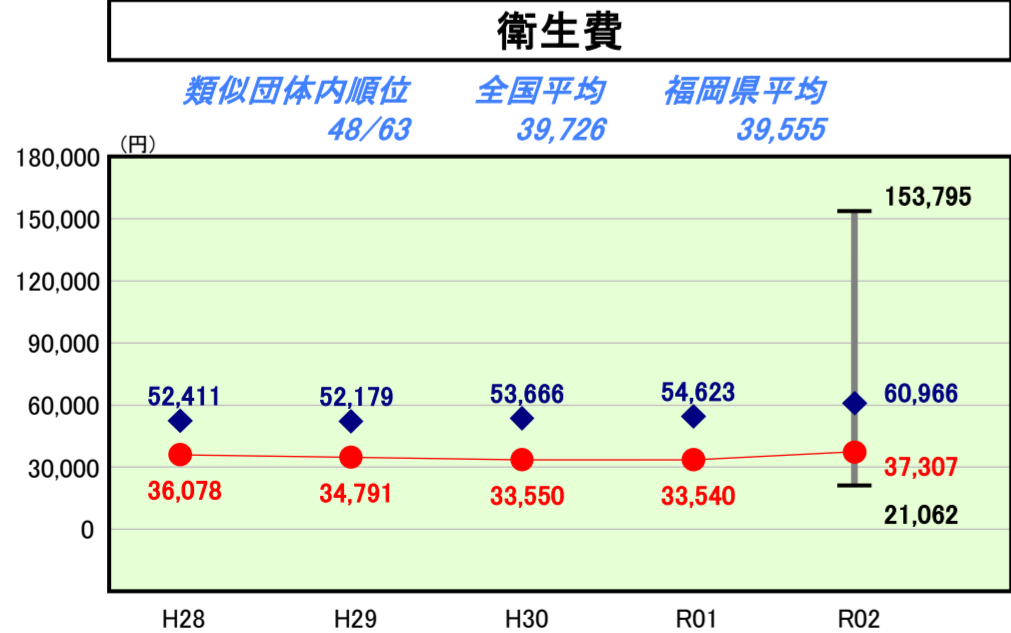
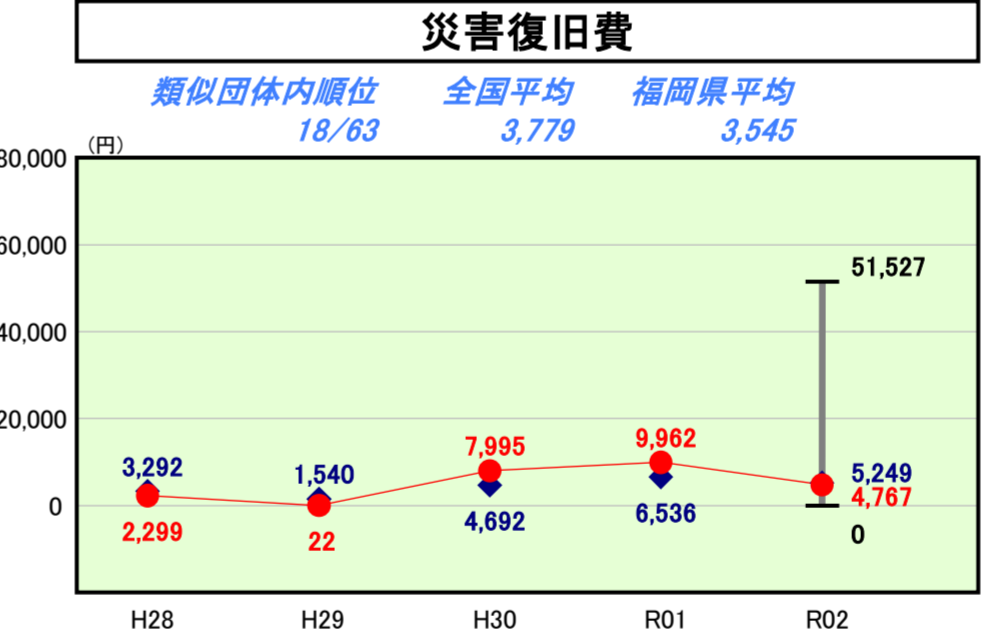
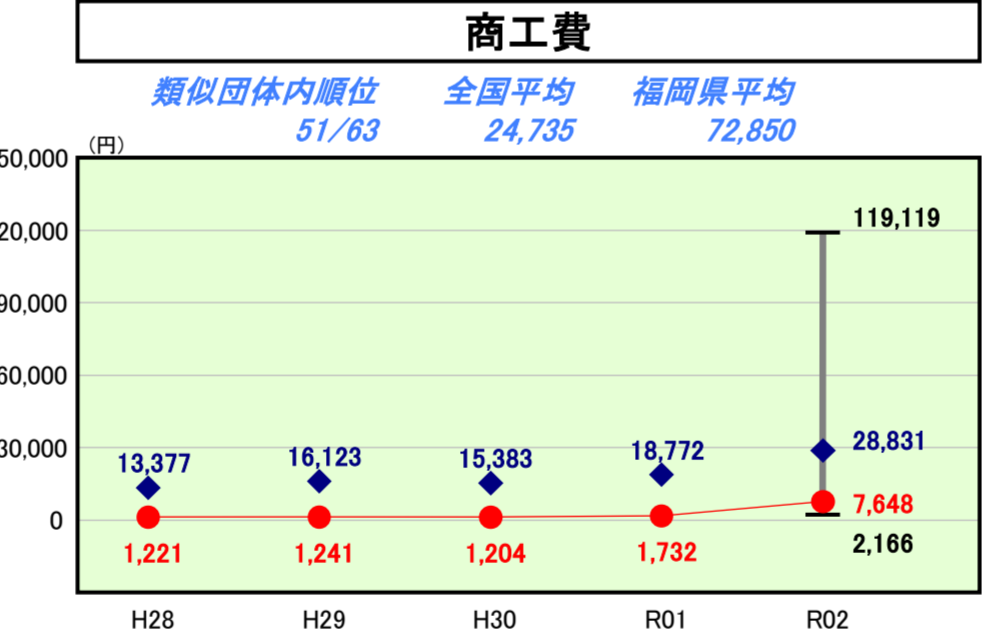
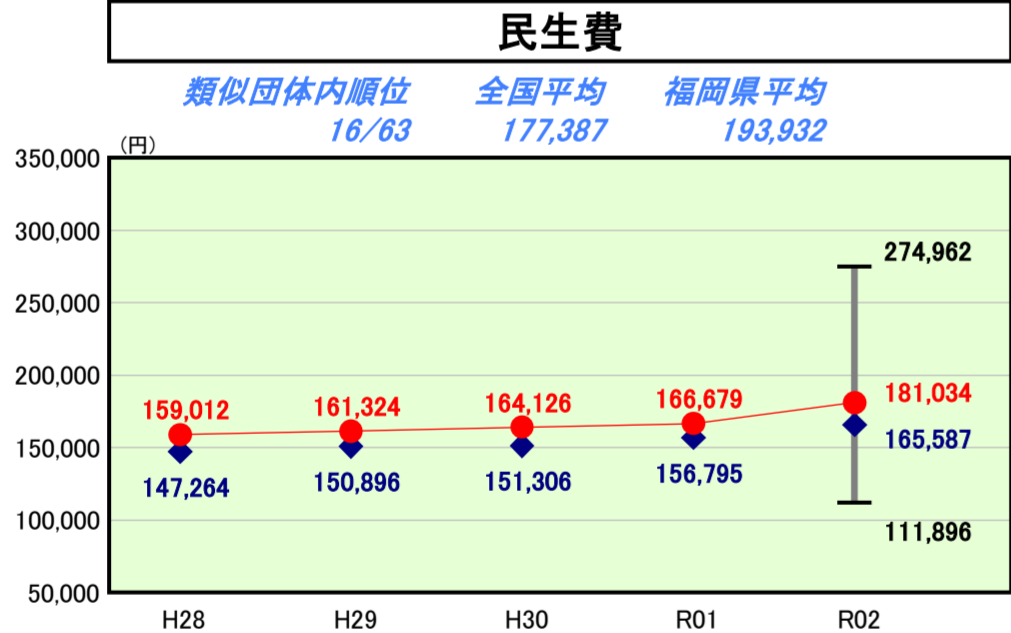
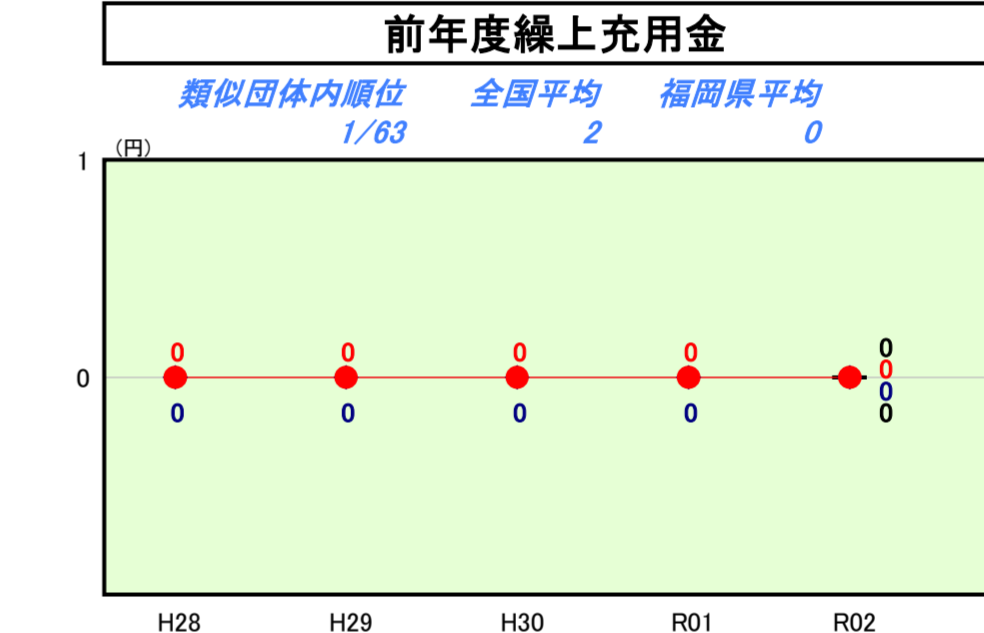
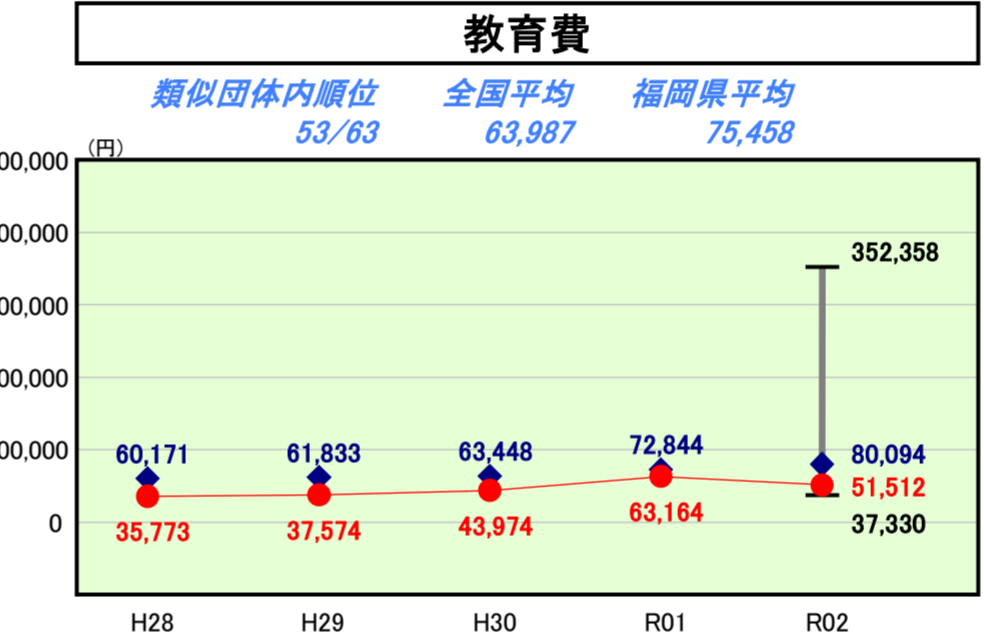
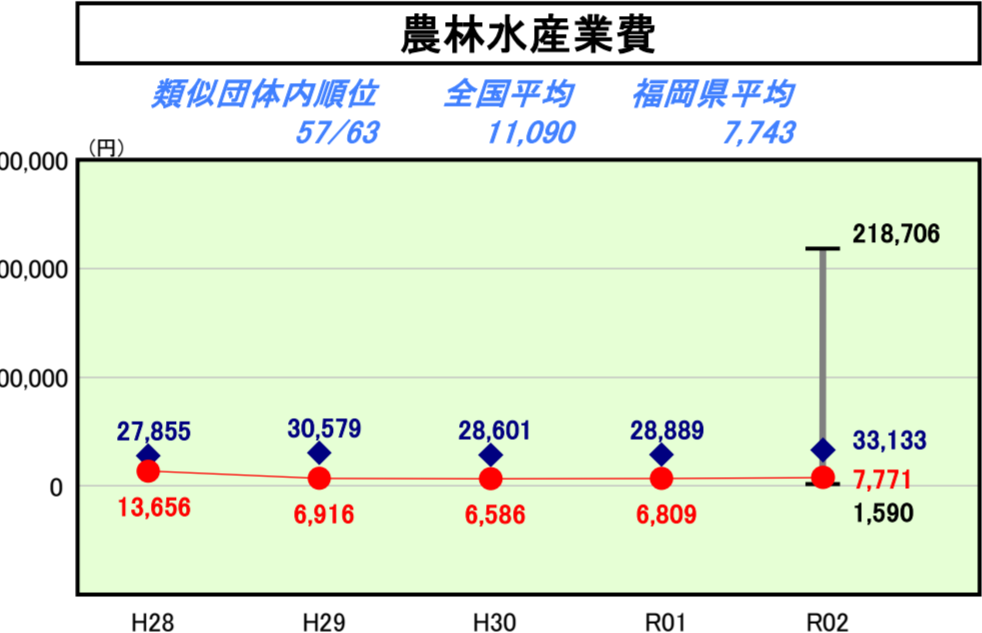
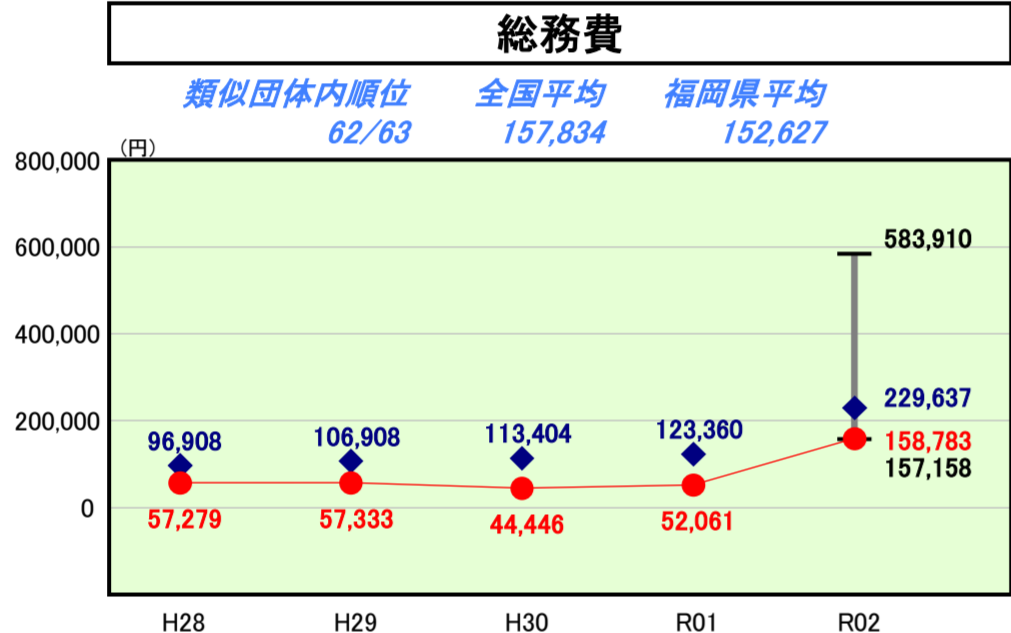
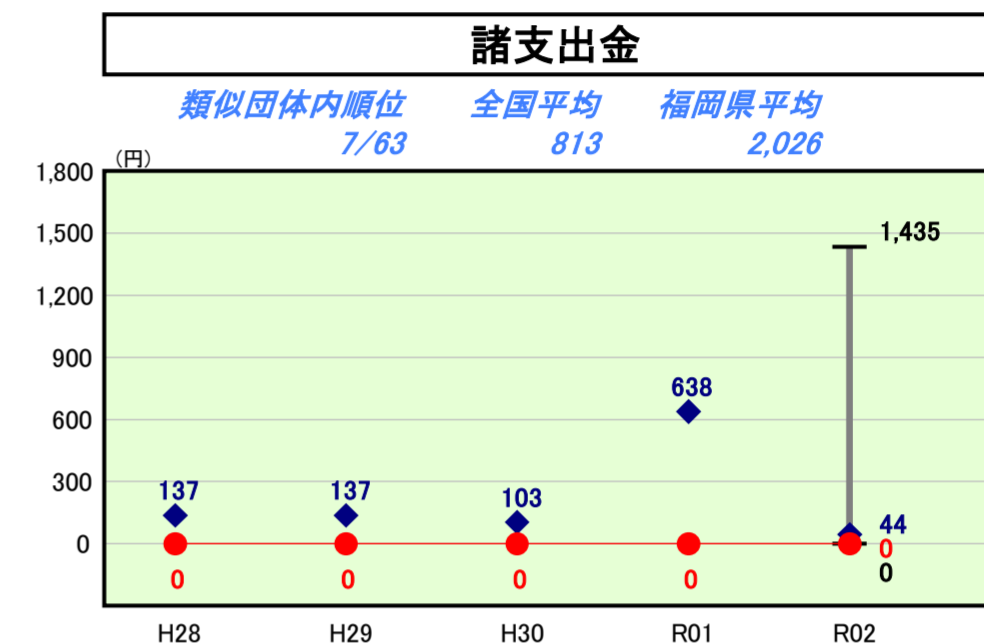
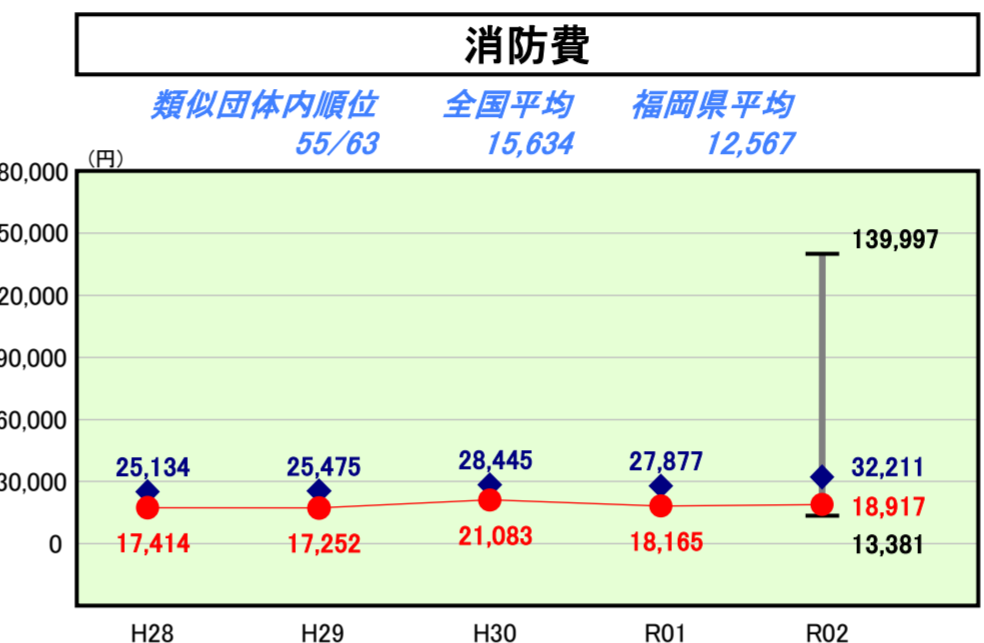
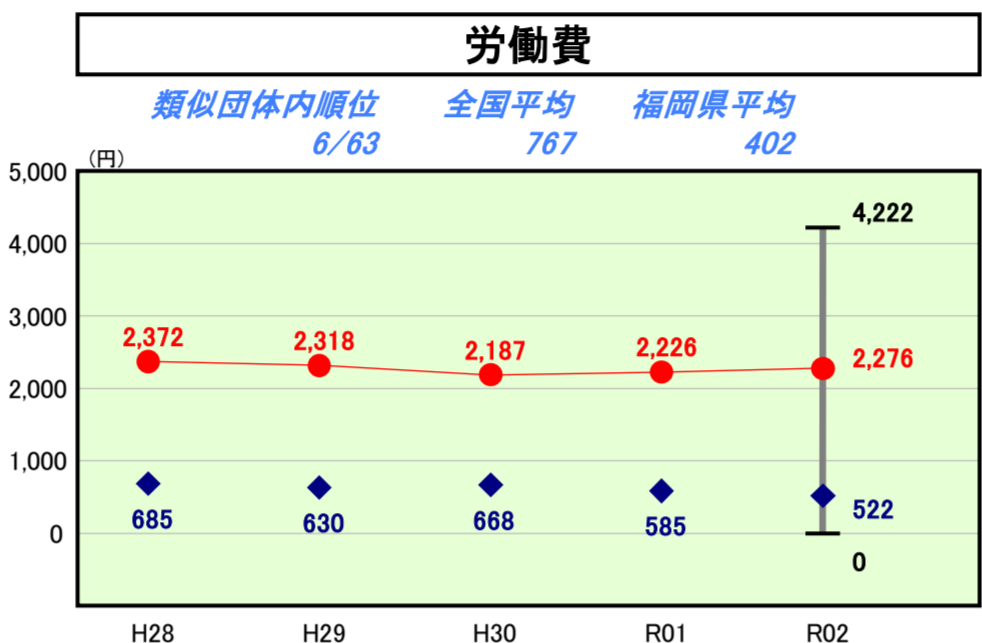
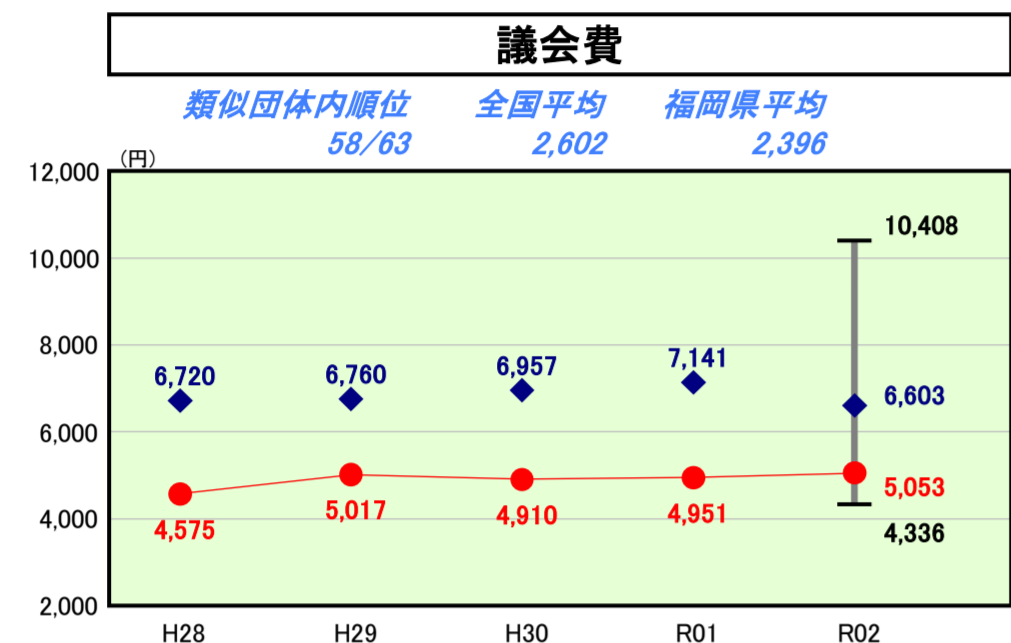
令和2年度

福岡県桂川町

人口	13,301人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,178人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.14km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	8,357,621千円	将来負担比率	6.7%
歳出総額	8,001,064千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	350,783千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	3,428,489千円		
地方債現在高	4,960,391千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

議会費において、類似団体の中でも低コストとなっているのは、いわゆる政務調査費を公費負担していないことや、議員提案により平成16年度から平成26年度の間議員定数を従前の18人から10人に削減したことにより、人件費が大幅に縮減しているためである。また、総務費においても類似団体平均を大きく下回っているが、これは「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減について、総務・企画等の内部管理部門を中心に行ったことによる人件費の削減効果が大きいのと見られる。一方、労働費においては、旧産炭地域特有の就労対策関係費により、類似団体平均を大きく上回っている。

総務費、民生費については特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業実施の影響、土木費については桂川駅周辺地区都市再生事業、町営住宅建替事業により、増額している。

ただし、性質的歳出と同様、それぞれの費目で押並べて類似団体平均に比して低コストな状況となっているのは、本町の歳入構造や、社会保障関係費の代表的費目である民生費の増加圧力の他費目への波及によるものに起因していると思われる。

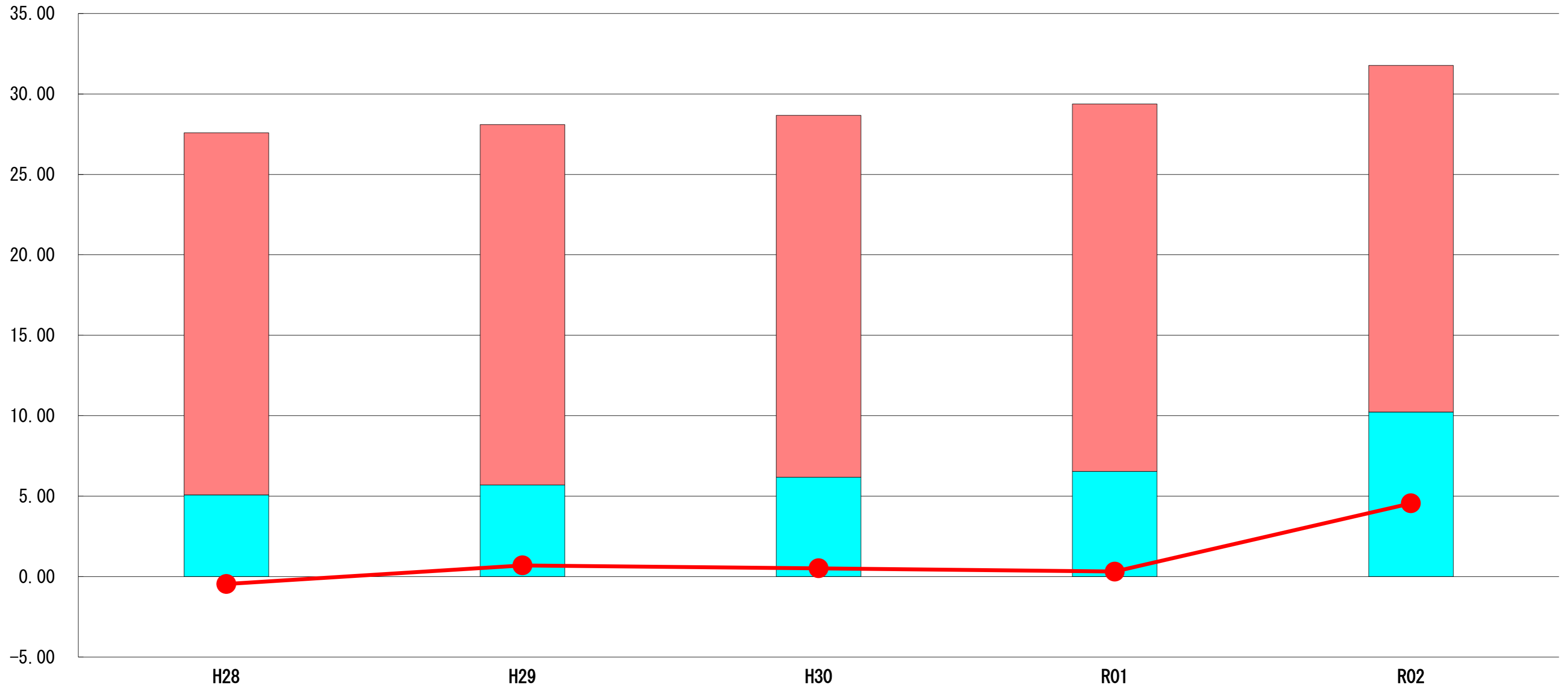
今後、財政構造の改善のため、事務・事業の総点検等の歳出効率化はもちろん、地域の新たな雇用拡大や既存産業の活性化、地域資源を活かした産業開発等の歳入増加に資する施策の展開を図り、行財政基盤の安定化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		22.52	22.40	22.50	22.83	21.54
 実質収支額		5.07	5.69	6.17	6.54	10.23
 実質単年度収支		▲ 0.46	0.70	0.51	0.31	4.55

分析欄

財政調整基金残高は、平成28年度の約730百万円から令和2年度は約739百万円に増加している。また、本町の実質収支比率は、10.23%となっており、前年度と比較して大幅に増加している。今後市町村にとって望ましい3~5%の水準を目標とし、適切な財政運営に努める。実質単年度収支については、前年度同様黒字となったものの、今後の財政運営には引き続き注意を要すると考えている。

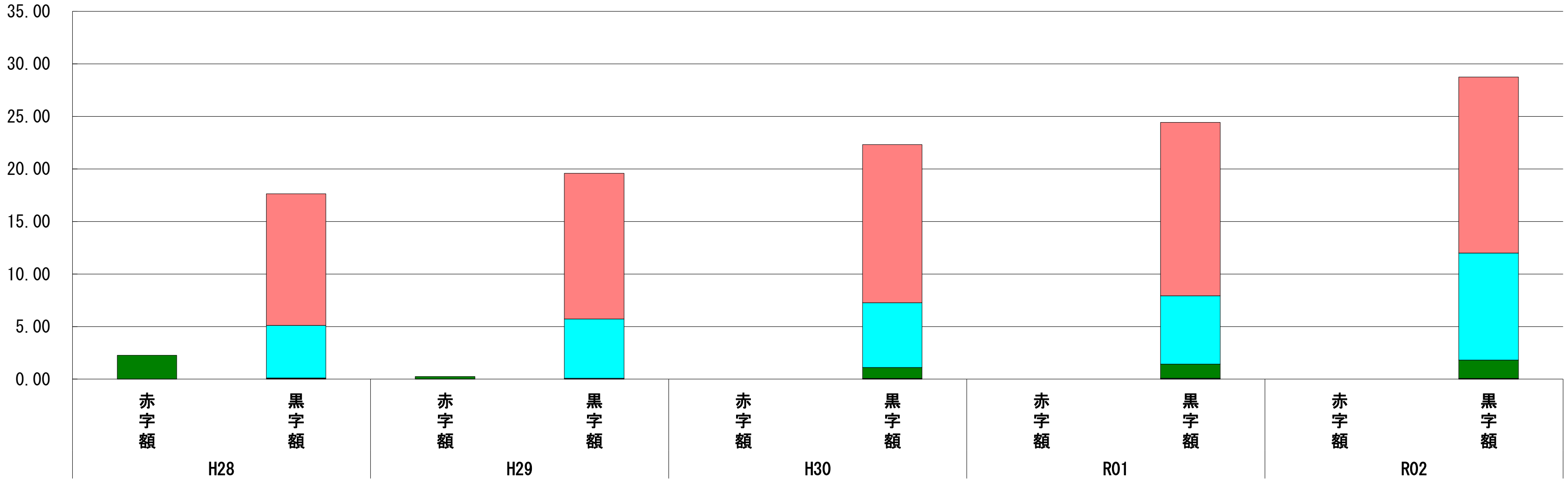
今後も地方税収の大幅な伸びは期待できないため、総合計画等の各種計画に則り、長期的な視野に立った行財政運営を図り、より一層の財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		12.53	13.85	15.05	16.50	16.74
一般会計		5.01	5.66	6.15	6.51	10.20
国民健康保険特別会計		▲ 2.26	▲ 0.24	1.05	1.35	1.74
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.05	0.02	0.01	0.02	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、加入者の高齢化による保険税収入の減や医療費の増大等により、平成25年度に国保会計保険給付費支払準備基金が枯渇して赤字決算となり、引き続き歳入不足が見込まれたことから、平成27年4月1日から保険税率の改定（引き上げ）を実施した。その結果、平成28年度及び平成29年度においては赤字決算となったものの、平成30年度には黒字決算に転じ、事業運営について一定の改善を図ることができた。令和2年度についても、昨年度比約16百万円の黒字額増となり、55百万円の国保会計支払準備基金の積立を行うことができた。

今後も、消費増税に伴う公費による財政支援の拡充等を踏まえ、また会計毎独立採算主義に則り一般会計からの法定外繰入を回避するよう、特定健康診査及び特定保健指導の推進や適正受診の啓発等の医療費適正化対策の更なる強化を図り、健全な事業運営に努める。

なお、一般会計をはじめとするその他の会計においても黒字を維持しており、連結ベースでも問題のない数値を示している。

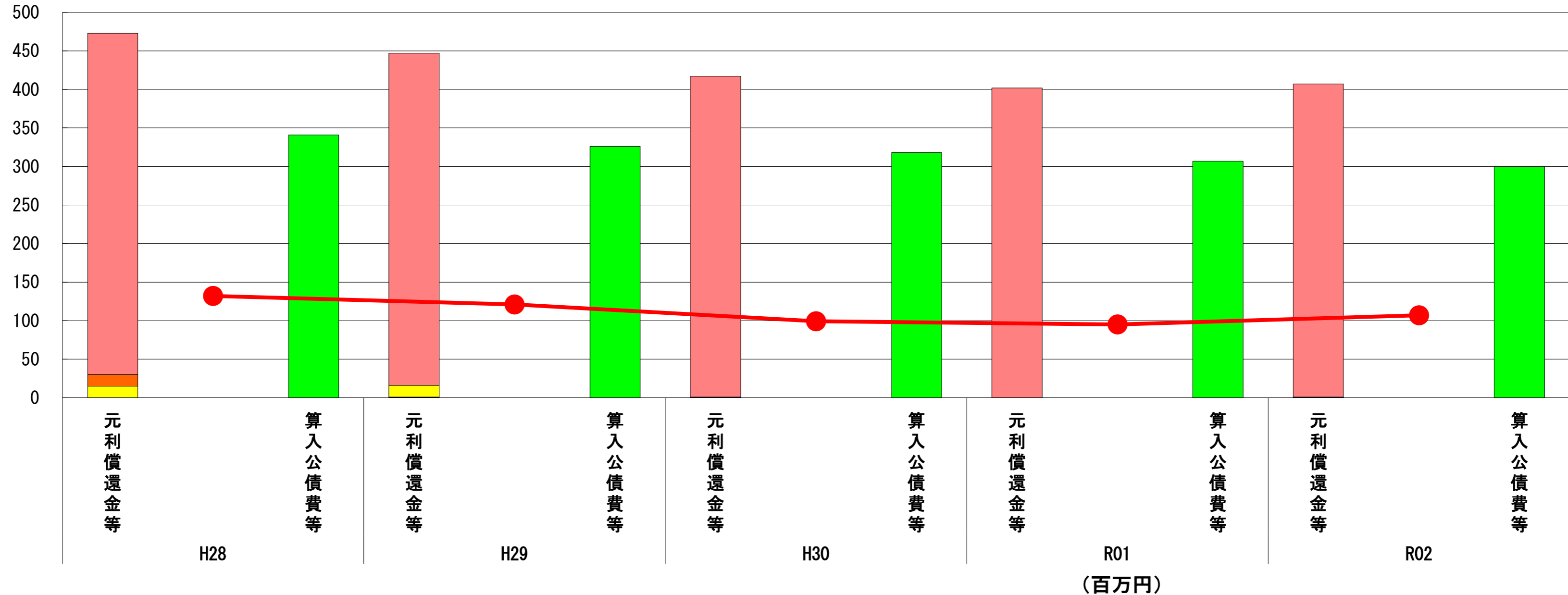
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県桂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		443	431	416	402	406
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	0	0	-
	一時借入金の利子		0	1	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		341	326	318	307	300
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		132	121	99	95	107

分析欄

元利償還金等が増加したが、これは「元利償還金」において桂川駅周辺地区都市再生整備事業に係る公共事業等債の元金の償還が始まったことが主な要因である。一方、算入公債費等については、比較的発行額が多額で、普通交付税基準財政需要額算入率の高い地方債メニューが縮小されているため、減少が続いている。この結果、「実質公債費率の分子」が増加した。今後、桂川駅周辺地区都市再生整備事業に加え、町営住宅建替事業に係る償還も本格化する見込みであるため、やむを得ず地方債を発行する場合は、普通交付税措置の高いメニューを選択するという従来からの方針を踏襲し、実質公債費の増加抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

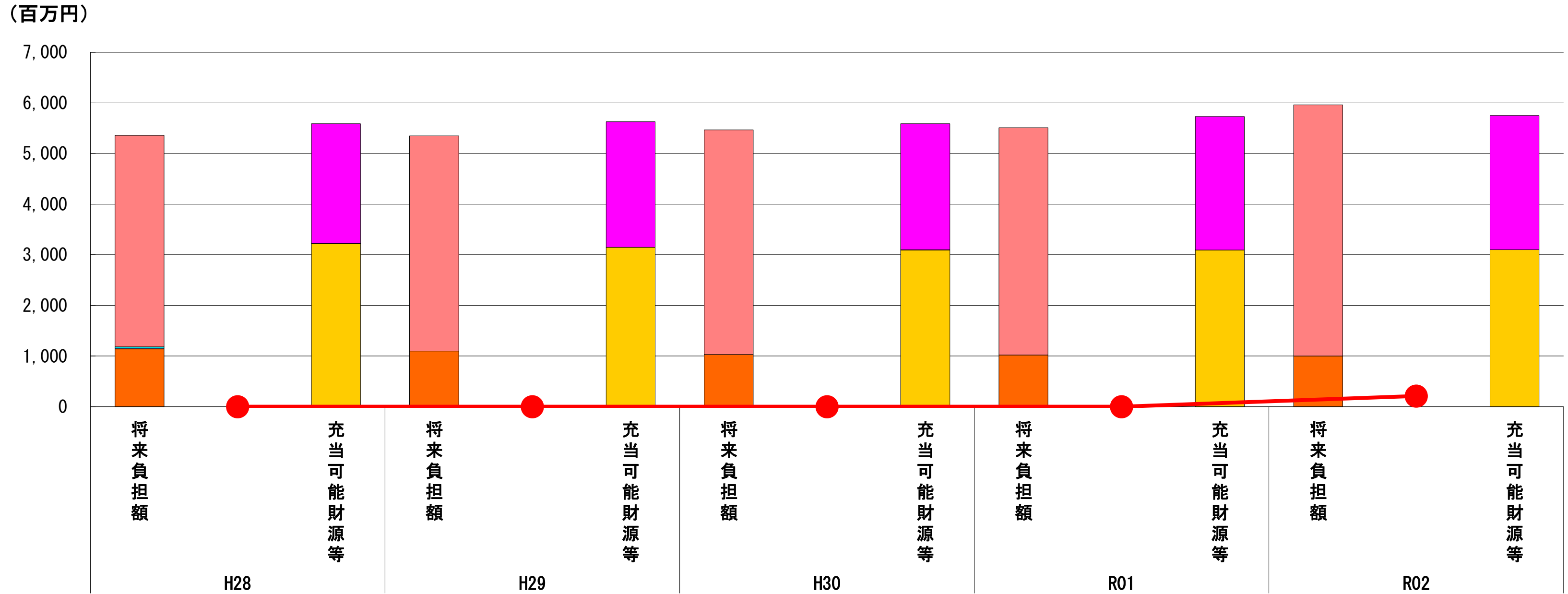
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県桂川町



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,177	4,249	4,437	4,491	4,960
	債務負担行為に基づく支出予定額		25	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		15	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,140	1,099	1,031	1,019	1,002
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,370	2,477	2,491	2,636	2,651
	充当可能特定歳入		1	1	1	0	-
	基準財政需要額算入見込額		3,220	3,148	3,097	3,096	3,101
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 235	▲ 278	▲ 121	▲ 223	211

分析欄

将来負担額については、職員の給与改定や年齢構成の変動による「退職手当負担見込額」の減について減少傾向が続いているものの、「一般会計等に係る地方債の現在高」において、桂川駅周辺地区都市再生整備事業、町営住宅建替事業、道路維持保全事業等に係る地方債発行額が償還額を上回った結果、前年度より約469百万円の増加となった。

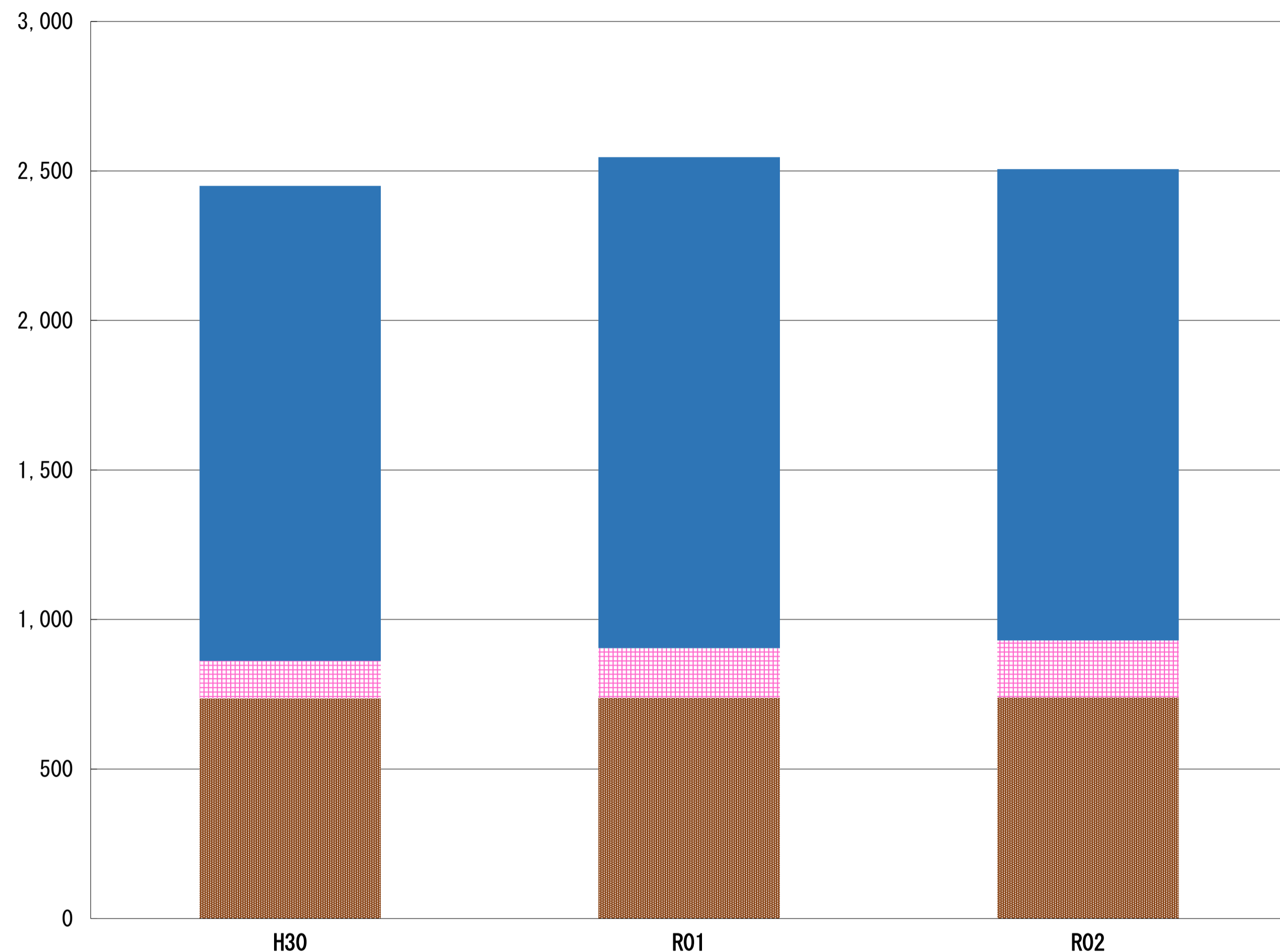
一方、充当可能財源等については、「基準財政需要額算入見込額」において、普通交付税基準財政需要額算入率の高い地方債メニューが縮小されているためやや減少したものの、「充当可能基金」において、歳出抑制による執行残を今後増加する見込みである地方債の償還に備えて、減債基金に積み増し等を行った結果、全体としては前年度より増となった。

この結果令和2年度は平成26年度以来6年ぶりに将来負担比率が発生することとなった。将来負担比率発生時の主な要因である地方債については、今後も増加傾向で推移する見込みであるが、財政運営に当たり、他の行政経費とのバランスに留意しつつ、将来負担額の増加抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		736	738	739
減債基金		126	166	191
その他特定目的基金		1,588	1,642	1,576
鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金		1,098	1,098	1,098
公共事業整備基金		432	441	330
教育・保育施設整備基金		-	45	89
桂ヶ丘汚水処理施設管理基金		21	20	20
消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金		14	16	18
基金残高合計		2,450	2,545	2,505

令和2年度

福岡県桂川町

基金全体

（増減理由）

- ・財政調整基金：1,054千円
 - ・減債基金：25,216千円
 - ・その他特定目的基金：△65,863千円
- ※詳細については下記のとおり。

（今後の方針）

近年の厳しい財政運営状況に鑑み、各基金別及び基金全体において具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。また、基金を原資とした債券運用など資産活用による歳入の確保についても、引き続き行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

- ・預金利子積立 1,054千円

（今後の方針）

近年の厳しい財政運営状況に鑑み、具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。

減債基金

（増減理由）

- ・令和元年度決算における一般会計歳入剰余金の積立 25,000千円
- ・預金利子積立 216千円

（今後の方針）

近年の厳しい財政運営状況に鑑み、具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。
 なお、桂川駅周辺地区都市再生整備事業及び町営住宅建替事業等に係る起債の償還が本格化し、財政運営を圧迫する要因となる見込みであるため、取崩しもやむを得ない状況を迎えるものと見込んでいる。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共事業整備基金：公共事業整備の充実
- ・教育・保育施設整備基金：教育・保育環境の充実に資する施設の維持管理及び更新
- ・泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金：県営泉ヶ丘団地汚水処理施設の円滑な維持管理運営
- ・桂ヶ丘汚水処理施設管理基金：桂ヶ丘区汚水処理施設の円滑な維持管理運営
- ・ふるさと・水と土保全基金：桂川町内における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業
- ・鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金：鉦害復旧かんがい排水施設の円滑な維持管理運営
- ・森林環境整備基金：森林整備、木材利用の促進及び普及啓発
- ・消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金：消防ポンプ自動車購入及び防災に関する整備
- ・文化振興基金：文化施設の管理運営及び人材育成事業の円滑な推進

（増減理由）

- ・公共事業整備基金：令和2年度決算見込みにおける住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入剰余金の一般会計繰入に伴う積立 2,442千円
 預金利子積立 638千円 町営住宅二反田団地更新事業及び桂川駅周辺地区都市再生整備事業の財源繰入 △113,400千円
- ・教育・保育施設整備基金：令和2年度決算見込みにおける一般会計歳入剰余金の積立 44,000千円 預金利子積立 29千円
- ・泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金：施設維持管理費の繰入 △1,500千円
- ・桂ヶ丘汚水処理施設管理基金：預金利子積立 13千円 施設維持管理費の繰入 △418千円
- ・鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金：預金利子積立 2,240千円 施設維持管理費の繰入 △2,310千円
- ・森林環境整備基金：令和2年度決算見込みにおける一般会計歳入剰余金の積立 397千円
- ・消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金：消防団用消防ポンプ自動車次期更新費の計画積立 2,000千円 預金利子積立 5千円
- ・文化振興基金：預金利子積立 1千円

（今後の方針）

近年の厳しい財政運営状況に鑑み、各基金において具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。また、基金を原資とした債券運用など資産活用による歳入の確保についても引き続き行っていく。